

令和4年度

農林水産部運営プログラム

評価票

令和5年8月

農林水産部

# 令和4年度 農林水産部施策体系

## I 第4次山形県総合発展計画の推進

【 】…第4次山形県総合発展計画実施計画の施策番号

### 1 競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化【2】

- (1) やまがたの農業を支える人材の育成と基盤形成【2-1】
  - ① 多様な担い手の確保
  - ② 高度人材の育成・活用
  - ③ 生産・経営基盤の整備
  - ④ スマート農業の展開
- (2) 収益性の高い農業の展開【2-2】
  - ⑤ 「つや姫」「雪若丸」がけん引する力強い水田農業の実現
  - ⑥ 「やまがた紅王」をはじめとする園芸大国やまがたの振興
  - ⑦ 国際競争に打ち勝つ力強い畜産業の展開
  - ⑧ 6次産業化の展開などによる付加価値の向上
- (3) 「やまがた森林ノミクス」の加速化【2-3】
  - ⑨ 収益性の高い林業の展開
  - ⑩ 県産木材の付加価値向上と利用推進
- (4) 付加価値の高い水産業の振興【2-4】
  - ⑪ 水産業の担い手育成による生産基盤の強化
  - ⑫ 本県の特徴を活かした水産物の付加価値向上

### 2 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

- (5) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】
  - ⑬ 災害に強い強靱な県土づくり
  - ⑭ 県民を守る災害対応力の充実
  - ⑮ 緊急事態に対する対応力の強化

### 3 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

- (6) 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり【5-3】
  - ⑯ 自然環境や文化資産の保全・活用・継承
  - ⑰ 再生可能エネルギーの導入拡大
  - ⑱ 環境負荷を軽減する地域づくり
- (7) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】
  - ⑲ 豊富な地域資源を活かした農山漁村地域の維持・活性化
  - ⑳ 県を越えた交流連携の推進
- (8) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進【5-5】
  - ㉑ インフラ機能の維持確保に向けたマネジメントの展開

# 令和4年度 農林水産部 主要事業実施状況

## I 第4次山形県総合発展計画の推進

### 1 競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化【2】

#### (1) やまがたの農業を支える人材の育成と基盤形成【2-1】



目標指標	新規就農者数の東北における順位	
	基準値(令和元年度)：東北1位	
	直近値(令和4年度)：東北1位 (前年度値 同値)	
	目標値(令和6年度)：東北1位	
	進捗状況	目標値に到達

### 取組みの成果

#### ① 多様な担い手の確保

K P I	新規就農者数					
	基準値(令和元年度)：348人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	360人	360人	360人	370人	370人
	実績値	353人	357人	358人		
	進捗状況	概ね順調に推移				

#### 【令和4年度における評価と見直しの方向性】

##### <新規就農者の育成・確保>

##### (評価)

- 令和4年6月に山形県農業経営・就農支援センターを開設し、市町村や関係機関と連携を図るとともに、国の支援策も活用しながら、就農意欲の喚起から就農定着、経営発展までの各段階に応じたきめ細かな支援を行った。
- 県内で活躍する農業者団体等が行うPR動画の作成を支援し、その動画を動画共有サイトへ掲載するとともに、県および関係団体のHPからリンクを貼ったほか、山形県の農業に興味がある若者等に向け、SNSも活用して情報を発信した。
- 女性農業者とその家族を対象とした次世代リーダー育成セミナーを実施した。また、地域別の研修会、県域のセミナーを開催し、女性農業者の交流機会を創出した。

##### (見直しの方向性)

- 担い手を確保するとともに、新規就農者の経営安定と定着を図るため、県外からの移住者などを対象とする就農・移住体験への支援や、経営継承体制の構築など本県の支援策を充実していく。
- PR動画やSNS等を活用し、「儲かる農業」を実践する農業者の姿を通して山形県の農業の魅力を発信することにより、山形での就農意欲を喚起していく。

### <営農形態や地域の特性に応じた経営指導の強化>

(評価)

- ・トプランナー、スーパートプランナー等の育成に向け、企業的経営やデジタル経営管理ツールを習得する研修会の開催や、トプランナー育成に向けた経営の専門家による助言等を通じた支援を実施した。
- ・県単独のオーダーメイド型の助成事業や、国庫補助事業を活用した機械・設備整備への支援を行い、地域農業を支える多様な担い手の確保や育成、さらには地域農業をけん引する競争力の高い経営体の育成に取り組んだ。
- ・山形県農地集積・集約化プロジェクト会議の地域支援チームによる市町村への伴走型支援の実施や、中山間地などの個別課題に対応した支援策の検討を行った。
- ・女性農業者とその家族を対象とした次世代リーダー育成セミナーを実施した。また、地域別の研修会、県域のセミナーを実施し、女性農業者の交流機会を創出した。(再掲)
- ・自然災害等の経営リスクに対応するため、収入保険に新規加入する農業者に対し掛捨て保険料の負担を軽減する支援を行うことで、加入促進を図った(新規加入 814 件)。

(見直しの方向性)

- ・引き続き地域農業をけん引する競争力の高い経営体を育成するとともに、地域農業を支える多様な担い手を確保・育成していく。
- ・農業経営の法人化の促進及び経営力の向上のための取組みを行っていく。
- ・女性が相談しやすいワンストップ相談窓口の設置に加え、女性の働き方改革につながる支援、女性農業者のビジネスプランの実現に向けた支援を進めていく。
- ・収入保険の新規加入については、一定の成果が得られたことから、農家のセーフティネットへの理解促進を図る取組みを行っていく。

### <時期的なニーズに対応した人材の確保>

(評価)

- ・関係機関等と連携し、JAの無料職業紹介所等の窓口に加え、アプリを活用した「やまがた農業ぶちワーク」や、他産地・他産業と連携した、多様な人材の活用による労働力確保の取組みを実施した。
- ・外国人の出入国に関する情報の周知や外国人材活用に係る制度の情報提供を実施した。

(見直し方向性)

- ・地域の声を広く取り入れながら、品目を限定しない農作業全般に関する労働力確保の取組みを展開していく。
- ・首都圏からの多様な人材を呼び込み、労働力確保や関係人口の創出につながる「農作業受委託モデル事業」を展開する。

### <未来の担い手の育成>

(評価)

- ・コロナ禍においてもデジタル技術等を活用しながら県産農産物の生産者等と児童・生徒の交流を図るなど、学校給食における食育を支援した。
- ・「高校生山形のうまいもの米粉商品開発コンテスト」において受賞した高校生のアイデアを民間企業で商品化するために支援した。
- ・SDGsの視点から食育や地産地消による農林水産業の活性化を図ることを目的として「やまがた食育県民大会」を実施した。

(見直しの方向性)

- ・これまでの取組みを踏まえて、学校給食における県産農林水産物の利用促進や、生産者等と児童・生徒が交流する交流給食を支援していく。
- ・食育・地産地消についての一般県民への理解促進が図られるよう食育県民大会を開催する。

## 【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
新規就農総合支援事業費	457,328 (518,344)	・就農希望者に対するSNS等を活用した情報発信及び短期就農体験(78名)を実施 ・新規就農者へ巡回指導や現地研修会を実施し、栽培技術等の向上を支援 ・50歳以上の新規就農者への給付金について、支給総額を変えずに、期間を5年から3年へ見直し	8
農業経営支援センター運営事業費	29,465 (33,651)	・「山形県農業経営・就農支援センター」を開設(R4.6)し、就農希望から経営発展の各段階に応じて一体的に支援	8
経営体育成・発展支援事業費	310,458 (671,657)	・新規就農者が経営開始に必要な農業用機械等の導入に対する支援(58件) ・地域農業をけん引する中心的経営体が行う機械・施設の導入に対する支援(45件) ・集落営農の組織化や活性化に対する支援(1件)	8
元気な地域農業担い手育成支援事業費	45,029 (48,890)	・地域農業を支える多様な担い手の確保・育成に向けた取組みをオーダーメイドで支援(40件) ・女性農業者の活躍促進に向けた支援(8件)	8
次代を担う女性農業者育成事業費	4,560 (4,637)	・経営に積極的に参画する女性農業者の人材確保・育成や、働きやすい環境づくりに向けた支援(次世代リーダー育成セミナーの開催(6回)、地域交流会、労働力確保をテーマとしたセミナーの開催)	8
農業経営セーフティネット総合対策事業費	15,661 (22,587)	・各種セーフティネットの理解促進に向けて農業者等が開催する研修会への支援(3件) ・収入保険新規加入農業者に対する、市町村と連携した掛捨て保険料の一部支援(814件の新規加入)	2
食育・地産地消推進事業費(一部)	1,805 (2,478)	・地域における農業体験、料理講座等の食育関連イベントへの支援	8
学校給食における食育・地産地消促進事業費	20,636 (21,854)	・交流給食など食育・地産地消の取組みへの支援 ・県産野菜の利用拡大、県産農林水産物を活用した加工食品の提供への支援	8
“米粉チャレンジ”推進事業費	16,002 (19,111)	・学校給食における県産米粉の利用拡大への支援 ・県産農林水産物のPR・利用拡大に向けた、高校生と民間企業が連携して取り組む商品開発への支援	8
計	900,944 (1,343,209)		

② 高度人材の育成・活用

K P I	専門職大学への入学者数					
	基準値：－					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	－	－	－	－ (認可)	40人 (開学)
	実績値	－	－	－ (認可申請)		
進捗状況	その他（施策の効果の発現・把握が今後になるもの）					

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<p>&lt;高度な農林業経営人材の育成・県内就農の促進&gt; (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>基本計画検討委員会を開催して基本計画最終報告を決定し、この最終報告に基づき、令和4年10月に文部科学省に大学設置認可申請を行った。</li> <li>大学校舎の建築工事を令和4年7月から開始した。また、果樹分野の附属研究施設の建築工事を令和4年10月から開始するとともに、その他の附属研究施設の設計を行った。</li> <li>農林業関係団体等と設置したプロジェクトチームにおいて検討した就農・就業支援策等を最終報告として取りまとめた。</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>文部科学省の大学設置・学校法人審議会における設置認可申請審査に適切に対応していく。</li> <li>大学校舎や附属研究施設の建築、備品・図書等の購入、学務システムの整備等の大学キャンパスの整備を進める。</li> <li>開学後の大学運営の準備や学生募集活動、入学者選抜試験等を行う。</li> </ul> <p>&lt;生産現場等で必要となる基礎から応用までの知識を学べる機会の充実&gt; (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>スマート農業等の先進技術や、障がい者を含む多様な人材の活用、雇用労働者等を含む労働環境の改善等、地域農業をけん引するリーダー経営体として必要なスキルを学ぶ場として「やまがた農業リーダー育成塾」を開講し、全10回の講座等を通して、15名の受講生が、今後5～10年を見通した事業計画を作成・発表・修了した。</li> <li>修了生の経営計画の進捗状況等に係る情報交換をオンラインで実施した。</li> </ul> <p>(見直し方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>受講生が作成した事業計画を具現化するための支援を行っていく。</li> <li>これまでの修了生を含め、塾によって生まれた受講生同士のつながりを活かし、ネットワーク化等により、継続した支援を行っていく。</li> </ul> <p>&lt;普及指導機関等による支援の充実&gt; (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内における令和4年度までのGAP(農業生産工程管理)認証状況(累計件数)は、県版GAPが30件、国際水準GAP(JGAP、ASIA GAP、GLOBAL GAP.)が45件、合計75件で前年度から3件増加した。新規取得の内訳は、国際水準GAPが1件、県版GAPが2件で、徐々にGAPの取組みは浸透してきている。</li> <li>普及指導員を対象に「JGAP模擬審査」を開催し、国際水準GAPの認証取得に向けた指導のスキルアップを図った。</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p>
--

- ・国際水準GAPへのステップアップ手段と位置付ける県版GAPの取得を通し、国際水準GAPの認証取得をより一層推進する。
- ・引き続きGAPに関する基礎研修会及び第三者認証取得に向けたガイダンス等を開催し、GAPに関する知識と第三者認証の取組みを推進する。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
東北農林専門職大学(仮称)設置推進関係事業	1,261,906 (1,274,942)	・東北農林専門職大学(仮称)の設置に向けた基本計画の検討等 ・大学校舎の工事、附属研究施設の設計・工事等	8
安全安心農産物生産推進事業費	6,397 (7,031)	・農業者等を対象とするGAP基礎研修及び国際水準GAP認証ガイダンスの開催(2回) ・JGAP指導員基礎研修(2回)、普及指導員を対象にしたJGAP模擬審査の実施	12
計	1,268,303 (1,281,973)		

③ 生産・経営基盤の整備

K P I	農地整備実施地区の大区画整備面積(累計)					
	基準値(平成30年度): 3,560ha					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	3,940ha	4,130ha	4,320ha	4,510ha	4,700ha
	実績値	3,934ha	4,108ha	4,287ha		
進捗状況	概ね順調に推移					

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

- <水田の生産基盤整備の推進>  
(評価)
- ・農地整備事業実施の68地区において、農地の大区画化や用排水路のパイプライン化など、水田農業の低コスト・省力化のために必要な生産基盤の整備と併せ、農地の集積・集約化を促進した。
  - ・農地中間管理事業をフル活用した機構関連農地整備事業を11地区で実施し、農地の集積・集約化を推進した。
  - ・農地中間管理機事業の活用に向け、人・農地プランや地域座談会において制度周知や相談対応を実施するとともに、農地整備事業実施地区等を個別訪問し、機構集積協力金のPRや活用事例の紹介を実施し、農地の集積・集約化の機運醸成に努めた。
- (見直しの方向性)
- ・担い手への農地の集積・集約化を加速させ水田農業の低コスト・省力化を図るため、農地の大区画化や水管理の省力化等の整備を進めていく。
  - ・農地整備事業と連携した農地の集積・集約化を更に推進するため、地域の窓口となる市町村・農業委員会と協働し、機構集積協力金の活用に向けた地域の体制づくりを進めていく。
- <園芸産地の基盤の強化>  
(評価)
- ・園芸作物の導入に向けた実証や園芸団地化に向けた基盤整備を行ったほか、水田の畑地化・汎用化(排水改良・地下かんがい等)を行ったことにより、水田における高収益作物への転

換を後押しした。

- ・新たな担い手の参入による生産性と収益性の高い大規模園芸団地化を整備に向け、園芸団地化推進プロジェクトチーム会議を開催するとともに、取組地区ごとに園芸団地化支援チームを設置し支援した。これらにより、整備中の3団地が事業を活用し施設整備を行った。
- ・気象災害のリスク分散や連作障害への対応を考慮した園芸団地の整備に向け、一団地型、サテライト型に加え、自然災害のリスクへ対応が可能となるネットワーク型を追加し、新たな園芸団地形成に向けた掘り起こしを行った。

(見直しの方向性)

- ・水田から高収益作物への転換に向けて、排水改良・地下かんがい等の水田の畑地化・汎用化を推進するとともに、産地形成に向けた園芸作物の導入を支援する。
- ・生産者の高齢化等による担い手不足に対応するため、JA、市町村等との現状把握等を進めながら、戸別訪問による新たな園芸団地の掘り起こしを進めていく。
- ・ネットワーク型を追加し、募集を行ったものの、現地における周知が不十分であることから、さらなる掘り起こしを進め、気象災害リスクに対応できる園芸団地を推進していく。

#### <中山間地域農業の振興・農村の活性化>

(評価)

- ・農地保全活動の継続や集落活動の活性化を図るため、出張相談会の開催による活動組織の個別課題への対応と、活動組織の事務負担軽減に向け、若手・女性等事務担当者養成講座の開催や事務受委託登録制度を導入した。
- ・集落・組織等における話し合いによる将来像の共有を図るため、ワークショップの開催等を通して、地域における行動計画(実践的集落戦略など)の策定を支援した。
- ・「元気な農村(むら)づくり総合支援事業」に基づき、中山間地域等の地域資源を活用した付加価値創出の取組みの立上げに対し支援した。

(見直しの方向性)

- ・今後もさらなる人口減少や高齢化の進行が見込まれ、活動を断念する集落が増加することが懸念されることから、引き続き、組織の広域化や事務負担軽減に向けた取組みや地域における行動計画策定を支援するとともに、農地管理の多様な担い手の育成を支援していく。
- ・引き続き、農林漁業者等のニーズと地域資源を踏まえた活性化の方向性に応じて、6次産業化や高付加価値作物の導入など先進的かつ多様な取組みの芽出しを幅広く支援していく。

#### 【令和4年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
低コスト・高付加価値化基盤整備事業費	2,151,861 (9,991,086)	・農地の基盤整備68地区(約3,500ha)で事業を展開(うち17地区(695ha)で整備が完了)	9
園芸団地推進プロジェクト事業費	1,271 (1,506)	・園芸団地化推進プロジェクトチーム会議を開催(6/27) ・新たな園芸団地の形成に向け、各地区単位での掘り起こしを実施	8
魅力(かち)ある園芸やまがた所得向上支援事業費	359,556 (369,308)	・収益力向上等に向けたさくらんぼ、トマト、花きなどの省力化設備や施設整備を実施(63件) ・園芸品目の気象災害対策等に資する設備整備や資材購入を支援(159件)	8
元気な農村(むら)づくり総合支	11,482 (12,291)	・地域における行動計画の策定を支援(22地区)	9



援事業費		・農業生産活動等の維持・発展に向けた先進的な取組みの立上げを支援（8地区） ・地域資源を活用した付加価値を創出する取組みの検討・試行や、その際に必要な機器等の導入を支援（14地区）	
計	2,524,170 (10,374,191)		

④ スマート農業の展開

K P I	スマート農業の取組件数(累計)					
	基準値(令和元年度)： 77件					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	90件	105件	120件	135件	150件
	実績値	99件	112件	134件		
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

＜スマート農業技術の普及拡大＞

(評価)

- ・省力化や生産性の向上に加え、次代を担う若手農業者への熟練技術の継承の観点も含め、スマート農業機器の現地実証を行い、具体的な効果を検証しながらスマート農業技術の導入を進めた。
- ・農地整備事業地区1地区において、自動給水栓を19基設置し、農作業や水管理の省力化を図った。
- ・中山間地域における持続可能な農業の確立に向けた農地の管理省力化を図るため、スマート農業機材の導入を支援した。

(見直しの方向性)

- ・スマート農業機器を十分に使いこなせる農業人材を育成していく。
- ・生産者がスマート農業機器に触れる機会を増やし、スマート農業への理解醸成を図るため、機器の常設展示を実施する。
- ・引き続き自動給水栓を導入する地区の更なる掘り起こしを行うとともに、草刈り作業の効率化を図る幅広畦畔の導入に向けた取組みも推進していく。
- ・今後も、更なる人口減少や高齢化の進行が見込まれることから、重労働で危険な傾斜地の草刈りなど条件不利地における農地保全活動の省力化の取組みを行っていく。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
農林水産デジタル化推進事業費	45,232 (69,568)	・庄内、村山地域で衛星リモートセンシングによる「つや姫」の広域的な生育診断結果を地図上に色分けしてブラウザ上で示し、その有効性を確認 ・農業情報ポータルサイトとして農業情報サイ	9

		<p>ト「やまがたアグリネット」を新たに構築 (R4. 4. 1)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農業生産の高度化・効率化に資する環境モニタリングセンサーを県内 105 カ所に設置し、果樹園の気象データ及び水田の水位、水温データを観測し、生育状況の解析、病害虫防除等に利用する体制を構築</li> <li>・ 中山間地域農業への超省力化デジタル技術の導入実証として高精度位置情報補正を用いた自動操舵機械作業を実証 (尾花沢市・舟形町)</li> <li>・ スマート農業を有効に活用できる人材育成を図るため、農林大学校の学生を対象に山形県におけるスマート農業技術の活用の現状と課題等を学ぶ「スマート農業技術講座」を開催 (4 回)</li> </ul>	
がんばる中山間農業・農村省力化パイロット事業費	3,262 (3,406)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中山間地域の労働力不足に対応した新技術の導入による農地管理の省力化や様々な主体が地域農業の担い手となる新たな仕組みづくりへの支援 (2 組織)</li> </ul>	9
計	48,494 (72,974)		

(2) 収益性の高い農業の展開【2-2】



目標指標	生産農業所得の東北における順位	
	基準値(平成29年)：東北2位 直近値(令和3年)：東北3位 (前年度 東北3位) 目標値(令和6年)：東北1位	
	進捗状況	策定時を下回る
	農業者当たり産出額	
	基準値(平成29年)：621万円 直近値(令和3年)：612万円 (前年度643万円 前年度比▲31万円) 目標値(令和6年)：745万円	
	進捗状況	策定時を下回る

取組みの成果

⑤ 「つや姫」「雪若丸」がけん引する力強い水田農業の実現

KPI	「つや姫」の相対取引価格の全国順位					
	基準値(平成30年)： 2位					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	2位	2位	2位	1位	1位
	実績値	2位	2位	2位		
	進捗状況	指標値どおりに推移				
	「雪若丸」の全国認知度					
	基準値(令和元年)： 29%					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	45%	60%	80%	80%	80%
実績値	33%	31%	35%			
進捗状況	進捗又は横ばい					

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

＜県産米のブランド化の推進＞

(評価)

- ・令和4年産米は、全国上位の1等米比率や単収、「つや姫」「雪若丸」の特A評価連続獲得など、品質・食味・収量を安定して確保する体制整備が進展した。
- ・「つや姫」はトップブランド米としての流通関係者・消費者の信頼を獲得しており、「雪若丸」も県外での販路が拡大・定着してきたものの、コロナ禍のため、記憶に残りやすい試食等の体験型PRの実施が困難だったこと等により、「雪若丸」の県外での商品認知度は指標値に達していない。
- ・試験研究において、熟期が遅い新有望系統を育成することができた。

(見直しの方向性)

- ・米どころ山形としての地位を確立するため、品質・食味・収量の高位安定生産に向けた体制整備の更なる推進を図る。

・多様なメディアを活用したブランドイメージの発信を強化するとともに、多様なパートナーと連携したプロモーションの拡大により、顧客の拡大を図る。

<水田フル活用の推進>

(評価)

- ・令和4年産米については、需要に応じた米生産に「オール山形」体制で取り組み、「生産の目安」を達成した。
- ・地域農業再生協議会や関係機関・団体等と慎重に検討を重ね、11月30日に開催された県農業再生協議会臨時総会において、本県の令和5年産米の「生産の目安」が決定された。

(見直しの方向性)

- ・令和5年産米の「生産の目安」に対し、関係機関・団体等が連携し、引き続き「オール山形体制」で需要に応じた米生産に取り組む。
- ・令和6年産米の「生産の目安」の検討にあたっては、全国の需給状況や県産米の販売動向を踏まえ、関係機関・団体等と慎重に協議・検討を重ねていく。
- ・水田活用の直接支払交付金の交付対象水田に関して、政府から「令和4年から5年間一度も水張りが行われない水田は対象外とする」見直し方針が示されたことを受け、5～10年後も水田農業が維持発展できる方策を検討・提示していく。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
山形「つや姫」 「雪若丸」ブランド化推進事業費	117,884 (122,647)	・日本を代表するブランド米「つや姫」の評価の更なる向上と、「雪若丸」の認知度向上や購買促進に向けた生産・販売・コミュニケーション戦略の実施 ・「雪若丸」生産組織の高品質・良食味・適正収量確保に向けた取り組みへの支援	8
転換作物新規拡大支援事業(水田農業再生戦略事業費の一部)	17,732 (19,398)	・主食用米から転換作物(大豆、飼料用とうもろこし)へ栽培品目を切り替える農業者等に対する前年度からの拡大面積に応じた支援(564件)	8
計	135,616 (142,045)		

⑥ 「やまがた紅王」をはじめとする園芸大国やまがたの振興

K P I	農業者(果樹農家)当たり果樹産出額					
	基準値(平成29年)：644万円					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	690万円	710万円	730万円	750万円	780万円
	実績値	729万円	690万円 (直近値)	—		
進捗状況	概ね順調に推移					

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<収益性の高い園芸作物の産地づくりの推進>

(評価)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな担い手の参入等に向けた先行投資型果樹団地の掘り起こしや、果樹生産施設の長寿命化を図るための再整備・改修、さらには気象災害防止対策設備整備を支援した。</li> <li>・令和4年産「やまがた紅王」は約5トンの出荷となり、プレデビューの県内プレス向けイベントを開催(6/23)した。また、令和5年の本格販売に向けた最上級規格「やまがた紅王 プレミアム」を決定し、早期のブランド化に向けた準備を進めた。</li> <li>・収益性の高い果樹や野菜等のブランド化による園芸作物の産地づくりを推進するため、西洋なし、ぶどう、もも、えだまめ、きゅうり、花きなどについてのプロジェクト方式による産地ブランド力の強化に向けた取組みを行った。</li> <li>・新たな担い手の参入による生産性と収益性の高い大規模園芸団地の整備に向け、園芸団地化推進プロジェクトチーム会議を開催するとともに、取組地区ごとに園芸団地化支援チームを設置し支援した。これらにより、整備中の3団地が事業を活用し施設整備を行った。(再掲)</li> <li>・施設の長寿命化を図るため、耐用年数を経過した野菜・花き用ハウスの再整備・改修に対する支援を行った。</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就農者の経営の安定化を図るため、先行投資型果樹団地において複数樹種での整備が可能となるように見直しを行っていく。</li> <li>・「やまがた紅王」の大玉安定生産を図るため、大玉生産講座を開催するとともに、デビューイベントの開催等により積極的なPR活動を展開していく。</li> <li>・生産者のさらなる所得向上に向け、品目ごとのプロジェクト方式による課題の抽出と対応策を検討し、産地ブランド力を強化していく。</li> <li>・施設の長寿命化対策に係る新たな制度の創設に向け政府への施策提案を行うとともに、資材価格の動向を注視しながら、必要に応じて適切な対応を検討していく。</li> </ul>
--

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
果樹王国やまがた再生戦略推進事業費	21,571 (26,934)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地域の市町村、JA、農業関連法人等に個別の事業説明を実施(随時)</li> <li>・各総合支庁に事業推進のための「果樹産地再生戦略地域推進対策チーム」を設置</li> <li>・事業取組意向を示した3地域について、事業計画策定に向けた支援を実施(随時)</li> <li>・今後の推進方策を検討するため、果樹産地再生戦略プロジェクト会議を開催(3/16)</li> </ul>	8
山形さくらんぼ生産力・ブランド力強化推進事業費	10,747 (11,422)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・山形さくらんぼブランド力強化推進協議会を開催(4/28、9/13)</li> <li>・高品質安定生産に向けたキャラバンを実施(4/20：結実確保、5/17：高品質生産)</li> <li>・出荷規格遵守の啓発に向けた産地4市場及び沿道販売店の巡回(村山81カ所、最上10カ所、置賜36カ所、庄内8カ所)を実施(6～7月)</li> <li>・「やまがた紅王」ブランド化プロジェクト会議を開催(5/31、8/23、12/1)</li> <li>・「やまがた紅王」の県内マスコミ向けプレデビュープレスイベントを開催(6/23)</li> <li>・最上級規格「やまがた紅王 プレミアム」名称公表(12/22)</li> </ul>	8

西洋なし産地 ブランド力強 化プロジェクト 事業費	2,134 (2,297)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・山形県「ラ・フランス」振興協議会を開催（10/3、3/13）</li> <li>・生育状況、収穫の見込みなどを周知する「ラ・フランス」便りを発行（計4回）</li> <li>・首都圏飲食店におけるGI「山形ラ・フランス」とピールカット技術を活用したメニューの提供（11/11～24）</li> </ul>	8
第3期山形枝 豆日本一産地 化プロジェクト 事業費	5,954 (6,776)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・山形枝豆日本一産地化協議会を開催（5/31）</li> <li>・新規・若手栽培者向けの長期安定出荷の研修会を開催（6/30）</li> <li>・食味向上プログラムの実践に向けた、栽培チェックシートの作成や、分析結果による栽培改善指導を実施</li> <li>・山形枝豆日本一産地化フォーラムを開催（11/18）</li> <li>・産地における食味向上プログラムの取組みPRのための実需担当者向け説明会を開催（8/22～23）</li> </ul>	8
野菜産地ラン クアッププロ ジェクト事業 費	11,220 (11,672)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トマト産地における担い手のネットワーク化を図るための研修会を開催（2/28）</li> <li>・専門のコンサルティング機関によるきゅうりの栽培管理等の研修会（全6回）や、先進地視察研修を開催（11/21）</li> <li>・メロン、すいか、アスパラガス、にら、ねぎの実証圃の設置や栽培管理等の研修会を開催</li> </ul>	8
花き産地拡大 プロジェクト 事業費	3,388 (3,494)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「やまがたフラワーフェスティバル 2022」を開催（10/14～16）</li> <li>・やまがたフラワーセミナーを開催（1/12）</li> <li>・トルコぎきょう新品種研修会を開催（12/1）</li> <li>・栽培技術の向上に向けたりんどう栽培研修会を開催（2/24）</li> <li>・小学校、特別支援校に県産花きを使ったアレンジメントを展示（243校）</li> </ul>	8
紅花振興拡大 プロジェクト 事業費	2,467 (2,522)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業遺産の保全計画に基づく生産拡大拠点圃を設置（8市町）</li> <li>・保全活動ワークショップを開催（10/25）</li> </ul>	8
園芸団地推進 プロジェクト 事業費(再掲)	1,271 (1,506)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・園芸団地化推進プロジェクトチーム会議(6/27)</li> <li>・新たな園芸団地の形成に向け、各地区単位での掘り起こしを実施</li> </ul>	8
魅力(かち)あ る園芸やまが た所得向上支 援事業費(再 掲)	359,556 (369,308)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・収益力向上等に向けたさくらんぼ、トマト、花きなどの省力化設備や施設整備を支援(63件)</li> <li>・園芸品目の気象災害対策等に資する設備や資材への助成を実施(果樹生産施設長寿命化13件、気象災害防止対策159件)</li> <li>・生産資材価格高騰対策のため、野菜花き用ハウスの再整備・改修を支援(9件)</li> </ul>	8
計	418,308 (435,931)		

⑦ 国際競争に打ち勝つ力強い畜産業の展開

		農業者当たり肉用牛産出額				
K P I		基準値(平成29年)： 1, 619万円				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	1,878万円	1,908万円	1,938万円	1,984万円	2,015万円
	実績値	1,825万円	2,195万円 (直近値)	—		
	進捗状況	指標値どおりに推移				

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<畜産物の生産基盤の強化>

(評価)

- ・若手担い手を対象とした研修会の開催により、飼養管理に対する知識習得や技術の向上、生産者間のネットワークの形成が図られた(参加者111名)。
- ・和牛繁殖雌牛の導入支援、和牛受精卵の配布、一貫経営移行に向けた重点指導等を継続して実施してきた結果、和牛子牛の増頭が図られた。
- ・畜舎等の整備や機械導入への支援により、担い手の生産基盤の強化が図られた。
- ・プレミアム受精卵(ゲノミック評価)の配布により、優秀な乳用後継牛の確保が図られた。
- ・飼料価格の高騰が継続する中、生産コスト軽減対策として支援金を交付することで、経営安定を図った。

(見直しの方向性)

- ・高齢化等による農家の減少が続いているため、後継者や新規就農者の担い手を継続的に育成・確保していく。
- ・現地で誕生したプレミアム受精卵産子由来の受精卵を製造配布し、さらに優秀な乳用後継牛を確保していく。
- ・中小家族経営を含む畜産経営の所得向上に向けて、引き続き、規模拡大や生産性向上等の取組みを地域ぐるみで支援していく。

<畜産物のブランド力の向上>

(評価)

- ・畜舎等の整備や若雌牛等の導入支援により、和牛繁殖雌牛頭数は着実に増加し(H29:6,720頭→R4:7,940頭)、山形生まれ山形育ちの「総称山形牛」の生産拡大につながっている。
- ・和牛繁殖雌牛のゲノミック評価による選抜により、若い優秀な後継牛を確保した。
- ・山形県食肉流通・輸出促進コンソーシアムが設立され、対米基準に対応した新たな食肉処理施設の整備に向け、関係者との具体的な検討が始まった。

(見直しの方向性)

- ・県内の和牛肥育素牛の自給率は2割程度に留まっており、和牛繁殖雌牛の導入支援など、引き続き、和牛子牛の増産に取り組んでいく。
- ・和牛繁殖雌牛群の能力向上を図るため、ゲノミック評価や生体内卵子吸引技術を活用し、効果的・効率的に和牛繁殖雌牛を選抜していく。
- ・更なる産地間競争の激化が予想されることから、県産種雄牛の利用拡大による「総称山形牛」の更なる高品質化とブランド力強化の取組みを一層推進していく。
- ・新食肉処理施設の整備に向けた具体的な計画策定に対する支援を行っていく。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
畜産所得向上支援事業費	610,324 (1,847,387)	・中小家族経営を含めた意欲ある担い手による生産基盤の強化やICT機器等の活用による飼養管理の省力化を図るための施設・機械の整備に対する支援(19件)	8
やまがたの和牛増頭戦略事業費	12,781 (14,936)	・山形生まれ・山形育ちの「総称山形牛」の生産基盤強化に向けた和牛繁殖雌牛の増頭を図るための支援 ・「総称山形牛」のブランド力向上に向けた、食味を重視した評価手法「見える化」の確立と、食味に優れた牛肉の低コスト生産のための飼養給与体系の実証 ・ゲノミック評価分析費用の支援やOPU技術を活用した高能力繁殖雌牛の生産実証支援	8
畜産総合振興費	1,601,664 (2,287,681)	・配合飼料価格が高騰する中、経営に苦慮している畜産農家に対し、生産コスト軽減対策として支援金を交付(配合飼料価格高騰対策支援事業第1・2四半期：延べ1,432件) ・飼料価格が高騰する中、経営に苦慮している畜産農家に対し、生産コスト軽減対策として支援金を交付(飼料価格高騰対策事業費第3四半期：延べ1,036件)	8
計	2,224,766 (4,150,004)		

⑧ 6次産業化の展開などによる付加価値の向上

		6次産業化付加価値額				
K P I	基準値(平成29年)：565億円					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	601億円	613億円	625億円	637億円	650億円
	実績値	606億円 (直近値)	—	—		
	進捗状況	概ね順調に推移				
	県産農産物の輸出額					
	基準値(平成30年)：899百万円					
		R2	R3	R4	R5	R6
指標値	1,100 百万円	1,200 百万円	1,300 百万円	1,400 百万円	1,500 百万円	
実績値	818 百万円	867 百万円 (直近値)	—			
進捗状況	策定時を下回る					



【令和4年度における評価と見直しの方向性】

＜農林漁業者自らの6次産業化の取組みの推進＞

(評価)

- ・6次産業化支援機関等の関係機関と連携し、農林漁業者の6次産業化への取組み段階に応じたきめ細かい助言、必要な機械等の導入への支援を実施。
- ・農林漁業者が継続的かつ安定的に6次産業化の取組みを進めるために、アドバイザーを派遣し、経営面・運営面についてフォローアップを実施。

(見直しの方向性)

- ・普及組織や6次産業化支援機関等による事業計画から加工、販売までの各段階に応じて助言・指導を行う。
- ・農林漁業者等による6次産業化の定着とさらなる発展を図るため、芽出しから事業化・商品化、販路拡大まで、発展段階に応じたきめ細かな支援を実施していく。
- ・6次産業化支援機関等が行う専門家派遣等による経営面も含めたフォローアップの取組みや、商品力向上に向けたサポート活動を展開していく。

＜農林漁業者と食品製造業者等との連携による6次産業化の推進＞

(評価)

- ・産地直売所や観光農園等に対し通信販売ウェブサイト開設等への支援やオンライン商談会の開催等、販売チャネルの多角化による販路拡大を図った。
- ・農林漁業者と食品製造業者が連携して取り組む加工食品の新商品開発や既存商品のブラッシュアップ、販路開拓・拡大に向けた取組みを支援するとともに、顕彰制度等により商品開発の機運を醸成した。
- ・米粉の商品開発に向けた技術研修会や商品開発支援、販売促進プロモーションの実施等により県産米粉の利用拡大を図った。
- ・県内・仙台圏等での販路開拓を目的とした宮城県等との合同商談会を開催した。
- ・大手食品卸売業者主催の展示会への参加促進等卸売業者と連携した取組みを展開した。
- ・農林漁業者と県産農林水産物の主要な供給先である県内食品製造業者等との連携を強化し、消費者ニーズを捉えた商品開発や販路開拓・拡大を促進した。
- ・首都圏等の大消費地への販路開拓に積極的に取り組んだ結果、大型加工食品展示会等において、新たな販路を獲得した企業が出るなどの成果がみられた。

(見直しの方向性)

- ・引き続き加工食品の新商品開発、既存商品のブラッシュアップへの支援に加え、SDGsを見据えた商品開発への支援を併せて行っていく。
- ・ウィズ・ポストコロナを見据えた利便性の高い確実な商談機会の確保のために、オンライン商談等のICTを活用した販路開拓・拡大を促進していく。
- ・デジタル化の進展や新型コロナの感染拡大を契機とした購買行動の変化に対応し、農林水産物のさらなる販路拡大のため、ECによる新たな販売チャネルの構築を支援していく。
- ・首都圏等の大消費地への販路開拓をさらに進めるため、大型加工食品展示会等に県としてブース出展するなどの取組みを実施していく。
- ・米粉加工品の開発支援により、商品数は増加傾向にあり、今後米粉商品の販路拡大とブラッシュアップを目的にコンテスト開催と各種メディアを活用したプロモーションを実施していく。

＜県産農林水産物等の国内流通拡大＞

(評価)

- ・3年ぶりのトップセールスや首都圏での商談会、販売プロモーションの実施等、対面での宣伝活動を再開しつつ、SNSの活用等、新型コロナの感染状況に応じ、非対面型のPRを組み合わせながら、県産農林水産物の消費拡大、販売促進に努めた。

(見直しの方向性)

- ・販路拡大を図るため、引き続き、首都圏での商談会や産地見学会の開催等、多様な実需者との需給マッチングを強化していく。
- ・各種イベントの再開に合わせて、観光・文化・スポーツ分野と連携した取組みによるPRを進めていく。

<県産農産物等の輸出拡大>

(評価)

- ・山形県国際経済振興機構を核とし、香港、台湾及びASEAN諸国を中心に、県産果実等の販売プロモーションを実施し、山形ブランドの認知度向上を図った。
- ・米国の現地日系スーパー及び現地日本食レストランにおいて、現地バイヤー等との協力により「つや姫」をはじめとした県産品のプロモーションを開催し、消費拡大を図った。
- ・米国のホテルにおいて、米国日系レストラン協会会員等実需者を招待し、「つや姫」及び「山形牛」のプロモーションを開催し、業務需要の掘り起しを図った。
- ・「山形県産米輸出拡大チーム」会議において、輸出拡大に向けた意見交換を実施し、官民一体となって取り組む機運の醸成を図るとともに、輸出拡大に向けた課題等の共有を図った。
- ・国別輸出アクションプランを活用した県産農産物輸出促進セミナーを開催（ハイブリッド形式）し、農産物の輸出に関する基礎知識や先進事例を紹介し、新規輸出取組者の掘り起しにつながった。
- ・県内における令和4年度までのGAP（農業生産工程管理）認証状況（累計件数）は、県版GAPが30件、国際水準GAP（JGAP、ASIA GAP、GLOBAL GAP.）が45件、合計75件で前年度から3件増加した。新規取得の内訳は、国際水準GAPが1件、県版GAPが2件で、徐々にGAPの取組みは浸透してきている。（再掲）

(見直しの方向性)

- ・渡航による現地での積極的なプロモーションを展開し、山形ブランドの定着・拡大を図っていく。
- ・一層の輸出拡大に向けて、小売中心の販路に加え、県産米や牛肉を中心に、飲食店でのプロモーションを展開し、安定的な取引が期待できる業務向け販路の開拓・拡大を推進していく。
- ・国際水準GAPへのステップアップ手段と位置付ける県版GAPの取得を通して、国際水準GAPの認証取得をより一層推進していく。
- ・引き続きGAPに関する基礎研修会及び第三者認証取得に向けたガイダンス等を開催し、GAPに関する知識と第三者認証の取組みを推進していく。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連するSDGsのゴール
食産業ネットワーク形成事業費	47,131 (66,195)	・輸出先のニーズに対応したHACCP等の基準を満たすために行う食品製造業者等の施設整備への支援を実施（1事業者） ・市町村が実施する6次産業化に取り組む農林漁業者や食品製造業者等のマッチングに対する商品開発支援	8
山形のうまいもの創造支援事業費	21,768 (24,756)	・6次産業化に取り組む農林漁業者や食品製造業者等の機械等導入への支援（8事業者）やアドバイザー派遣によるフォローアップ（1事業者）を実施	8
山形のうまいもの商品力強化事業費	4,908 (5,232)	・農林漁業者や、農林漁業者と食品製造業者が連携して取り組む新商品開発や既存商品のブラッシュアップへの支援を実施（3事業者） ・SDGsを見据えた環境に配慮した商品開発へ	8

		<ul style="list-style-type: none"> <li>の支援を実施（1事業者）</li> <li>・「売れる商品」の開発に向けた専門家による伴走型支援を実施（10事業者）</li> </ul>	
山形のうまいもの販売力強化事業費	11,675 (12,336)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内・大消費地をターゲットとした販路開拓</li> <li>・食品製造業者等の商品開発力の強化や販路の開拓・拡大に向けたセミナーの開催及び大型食品展示会への県ブースの出展（21事業者）</li> </ul>	8
農林水産デジタル化推進事業費（再掲）	45,232 (69,568)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産地直売所や観光農園等に対し通信販売ウェブサイト開設等への支援を実施（7事業者）</li> <li>・オンラインによる商談会を開催（109商談）</li> </ul>	8
利用拡大“米粉チャレンジ”事業費（再掲）	16,002 (19,111)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講習会の開催、小麦粉との差額補填</li> <li>・商品開発支援</li> <li>・米粉食品の販売促進プロモーション</li> </ul>	8
農産物等流通戦略推進事業費	28,388 (29,118)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・おいしい山形推進機構の県産農林水産物等の評価向上、消費・販路拡大に向けた取組みへの支援</li> </ul>	8
県産農産物・食品輸出拡大強化事業費	32,615 (34,072)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外バイヤーや国内の輸出事業者と県内事業者とのマッチング及び商談を支援するとともに、海外における販売プロモーションを支援</li> </ul>	8
県産米等輸出拡大強化事業	7,568 (7,585)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米国カリフォルニア州及びハワイ州の日系スーパーでの「山形フェア」開催</li> <li>・米国ハワイ州レストランでの「つや姫」レストランプロモーション開催</li> <li>・米国カリフォルニア州ホテルでの実需者を対象とした「つや姫」及び「山形牛」のプロモーションの開催</li> </ul>	8
安全安心農産物生産推進事業費（再掲）	6,330 (7,031)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業者等を対象とするGAP基礎研修及び国際水準GAP認証ガイドスの開催（2回）</li> <li>・JGAP指導員基礎研修（2回）、普及指導員を対象にしたJGAP模擬審査の実施</li> </ul>	12
計	221,617 (275,004)		

(3) 「やまがた森林ノミクス」の加速化【2-3】



目標指標	県産木材供給量	
	基準値(平成30年)：50.5万m <sup>3</sup> 直近値(令和3年)：52.7万m <sup>3</sup> (前年値 54.9万m <sup>3</sup> ) 目標値(令和6年)：70.0万m <sup>3</sup> 前年比▲2.2万m <sup>3</sup> )	
	進捗状況	概ね順調に推移
	再造林率	
	基準値(平成30年度)：53% 直近値(令和3年度)：72% (前年値102%) 目標値(令和6年度)：100% 前年比▲30ポイント)	
	進捗状況	概ね順調に推移

⑨ 収益性の高い林業の展開

KPI	林業労働生産性					
	基準値(平成30年度)：6.0m <sup>3</sup> /人日					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	6.3 m <sup>3</sup> /人日	6.6 m <sup>3</sup> /人日	7.0 m <sup>3</sup> /人日	7.4 m <sup>3</sup> /人日	7.8 m <sup>3</sup> /人日
	実績値	6.4 m <sup>3</sup> /人日	6.9 m <sup>3</sup> /人日 (直近値)	—		
	進捗状況	概ね順調に推移				

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<p>&lt;林業経営等を担う人材の育成・確保と林業事業者の経営力の強化&gt; (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農林大学校林業経営学科の学生への「緑の青年就業準備給付金」の給付や、林業への新規就業希望者を対象にした講習会、高校生を対象とした林業体験研修、就業ガイダンスの開催を通し、林業を支える人材確保を図った。</li> <li>・森林施業プランナーなどの林業技術者を対象とした技術研修会を開催するとともに、地域林業の指導者となる青年・指導林業士を認定し、林業経営等を担う人材の育成を図った。</li> <li>・経営体質強化研修会を開催するとともに、森林経営管理法に基づく「意欲と能力のある林業経営者」等を公募・公表した。</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・林業を担う人材を確保するため、農林大学校林業経営学科での人材育成のほか、就業希望者や高校生向けの体験研修等を実施する。</li> <li>・林業事業者の経営力向上を図るため、経営者向けの研修や木材生産等の現場管理技術向上の研修等を実施する。</li> </ul> <p>&lt;木材の安定供給体制の確立&gt; (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高度な森林・地形情報を収集する航空レーザ測量を実施したほか、ドローンや地上レーザ測量を活用した取組みを支援し、林業のデジタル化を図った。</li> </ul>
--

<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林境界の明確化や森林経営計画の策定、路網整備、高性能林業機械の導入等を支援し、施業の集約化や低コスト作業システムの構築を図った。</li> <li>・間伐や作業道の整備、間伐材の搬出等を支援し、木材の安定供給を図った。</li> <li>・県産木材を利用した新築住宅や民間施設建築を支援し、建築における県産木材の利用を図った。</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、航空レーザ測量等のリモートセンシング技術やICT等を活用したスマート林業の実装を推進していく。</li> <li>・施業集約化と低コスト作業システムの普及を図り、適切な林内路網の開設・改良や計画的な主伐・間伐を進めることにより、効率的かつ安定的な木材供給を促進していく。</li> <li>・引き続き、県産木材を利用した新築住宅や民間施設建築を支援し、建築における県産木材の利用を促進していく。</li> </ul> <p>&lt;特用林産物の振興&gt;</p> <p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特用林産物の生産施設の整備等に対する支援を行い、生産基盤の強化を図った。</li> <li>・きのこ料理コンクール、きのこ品評会を開催し、山菜・きのこ等の販売・消費拡大を図った。</li> <li>・燃油高騰に伴う出荷資材費や光熱費の上昇分を支援した。</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・山菜・きのこ等の生産振興に向け、生産者への技術指導等を行うとともに、生産基盤の整備等を支援していく。</li> <li>・SNS等を活用した一般消費者等への情報発信、各種イベントを活用した魅力発信等により、需要拡大を推進していく。</li> </ul>
--

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
東北農林専門 職大学(仮称) 設置推進関係 事業費 (再掲)	1,261,906 (1,274,942)	・東北農林専門職大学(仮称)の設置に向けた基本計画の検討等 ・大学校舎の工事、附属研究施設の設計・工事等	8
森林ノミクス カーボンニュ ートラル推進 事業費	303,849 (307,526)	・搬出間伐(61.44ha)、作業道開設(7,981m)、高性能林業機械のヘッド更新(2台)及び一貫作業システムの伐採経費(14.64ha)への支援 ・高精度な森林資源情報の整備及びモデル団地におけるスマート林業の実践に向けた検討(3回)	13
森林施業支援 事業費	511,037 (590,511)	・植栽や下刈り等の保育(2,082ha)、搬出間伐(355ha)及び森林作業道の作設(41,873m)等への支援	15
再造林推進事 業費	31,127 (32,910)	・再造林経費の支援(88ha)及び再造林推進体制や特定苗木供給体制の整備	15
民有林林道整 備事業費	250,633 (418,796)	・林道や林業専用道の新規開設(8路線)、既存の林道の幅員拡幅や法面改良などの機能強化(3路線)	15
林業成長産業 化総合対策事 業費	141,852 (380,314)	・林業の成長産業化に向けた、川上から川下までの取組みへの総合的な支援 ・地域の森林整備の中核を担う林業事業体の育成に向けた、高性能林業機械のトライアル経費への支	9

		援 (31 台)	
やまがた森林 ノミクス木材 利用推進事業 費	63,348 (66,714)	・県産認証材を使用した住宅(150棟)・民間施設(9棟)の新築への支援 ・県産木材の安定供給体制の構築及び中・大規模木造建築物の設計を担う人材の育成(2回)	8
山の幸総合対 策事業費(一 部)	58,664 (111,623)	・燃油高騰に伴う生産資材費や光熱費の上昇分や省エネルギー施設転換への支援(延べ51事業体)	2
計	2,622,416 (3,183,336)		

⑩ 県産木材の付加価値向上と利用推進

K P I	J A S 製品出荷量(木材)					
	基準値(平成30年) : 77千m <sup>3</sup>					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	83千m <sup>3</sup>	92千m <sup>3</sup>	96千m <sup>3</sup>	98千m <sup>3</sup>	100千m <sup>3</sup>
	実績値	79千m <sup>3</sup>	95千m <sup>3</sup> (直近値)	—		
	進捗状況	概ね順調に推移				

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<p>&lt;県産木材の加工流通体制の整備&gt; (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ウッドショックの影響により、木材需給がひっ迫し、木材を一定量ストックすることが困難であったことから、「県産構造材バンク事業」は未実施。</li> <li>・コロナ禍後の機械高騰により、県産木材加工施設の整備は未実施となった。</li> <li>・県産広葉樹の魅力発信のため、県外での商談会の出展とオンライン商談会の参加に支援を行った。</li> <li>・流通体制強化のためのグラップル付きトラックの導入を支援した。</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、需要に対応した県産木材の供給体制の整備等を支援する。</li> </ul> <p>&lt;県産木材の付加価値向上&gt; (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・林工連携について関係者間で情報共有を行うとともに、製品開発の支援を行った。</li> <li>・製材品の品質・性能を証明するJAS認証を普及した。</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広葉樹の利用を促進するため、乾燥・保管施設整備に対し支援していく。</li> <li>・林工連携による製品開発等の情報共有や先端技術の実証、木質バイオマスの利用を推進していく。</li> </ul> <p>&lt;県産木材の需要拡大&gt; (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県の関係部局等で組織する「公共施設等県産木材利用拡大推進会議」を開催し、木造化・木</li> </ul>
---

<p>質化に関する情報共有を行い、全庁的に公共建築物の木造化や内装木質化を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県産木材を利用した住宅（150 棟）や非住宅民間施設（10 棟）に支援を行った。</li> <li>・ 中・大規模の木造建築等の設計に必要な知見・技術を習得した人材を育成するため、関係団体が実施する研修会開催に支援を行った。</li> <li>・ 低質材をバイオマス燃料として利用するための搬出作業に支援を行い、未利用材の有効活用を図った。</li> <li>・ 保育園等への積み木プレゼントなど、県産木材を活用する「しあわせウッド運動」を展開し、各ライフステージ（幼児期、学校、事業所等、日常生活の4つ）に応じた「木づかい」を推進した。</li> </ul> <p>（見直しの方向性）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県産木材の利用を拡大するため、民間施設の木造化の支援等を強化するとともに、各ライフステージに応じた「木づかい」を推進する取組みである「しあわせウッド運動」や県産木材製品の首都圏でのPRを実施していく。</li> <li>・ 林工連携による製品開発等の情報共有や先端技術の実証、木質バイオマスの利用を推進していく。</li> <li>・ 建築士会と連携し、中・大規模の木造建築等の設計に必要な知見・技術を習得するための講習会を開催していく。</li> </ul>
---

【令和4年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
林業成長産業化 総合対策事業費 (再掲)	141,852 (380,314)	・ 林業の成長産業化に向けた、川上から川下までの取組みへの総合的な支援 ・ 地域の森林整備の中核を担う林業事業者の育成に向けた、高性能林業機械のトライアル経費への支援（31台）	9
やまがた森林ノ ミクス木材利用 推進事業費(再 掲)	63,348 (66,714)	・ 県産認証材を使用した住宅（150棟）・民間施設（9棟）の新築への支援 ・ 県産木材の安定供給体制の構築及び中・大規模木造建築物の設計を担う人材の育成（2回）	8
やまがた森林ノ ミクス県民総参 加推進事業費	5,021 (5,665)	・ 県内認可保育所への県産木材積み木の配布（33箇所）など、県民の木材利用の推進 ・ 「森林サービス産業」の創出に向けた検討会の開催（3回）等	9
計	210,221 (452,693)		

(4) 付加価値の高い水産業の振興【2-4】



目標指標	経営体当たり海面漁業生産額	
	基準値(平成30年)：695万円	
	直近値(令和4年)：621万円	
	目標値(令和6年)：834万円	
	進捗状況	策定時を下回る

取組みの成果

① 水産業の担い手育成による生産基盤の強化

KPI	漁業のトップランナー数(累計)					
	基準値(平成30年)：19人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	22人	25人	28人	31人	34人
	実績値	26人	28人 (直近値)	—		
	進捗状況	指標値どおりに推移				

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<水産業の人材育成の推進>

(評価)

- ・山形県の漁業経営スタイルを紹介する冊子とPR動画を作成した(海面8漁業、内水面2漁業)。
- ・国と県の漁業研修制度により、令和4年度3名の漁業研修を実施した。
- ・新規独立漁業者に対して、新たに所得補償を実施した(令和4年実績5名)。
- ・内水面漁業・養殖業における担い手育成のため、制度の見直しを図り、海面漁業と同等の支援を可能とした(研修制度、所得補償、事業継承、スキルアップ、家賃補助等)。
- ・漁業者の生産性、所得の向上のための代船建造・漁具更新への支援による漁業経営の効率化を促進した。

(見直しの方向性)

- ・山形県の漁業のきっかけ作りになるPRについては、漁業者フェアや移住者フェアへの出展とオンラインセミナーに加え、漁業就業希望者に対応した情報発信を強化していく。
- ・漁業への就業の動機付けから就業に至る各段階における支援の実施、就業後の経営指導や漁業技術の高度化など、山形県漁業協同組合と連携して漁業経営及び就業支援を実施する体制を構築していく。

<海面漁業の生産基盤の強化>

(評価)

- ・令和5年3月に本県栽培漁業の指針となる第8次山形県栽培漁業基本計画案を作成した。
- ・漁業者等のやる気と創意工夫を引き出し、所得向上と水産業の成長産業化を目指すため、自由度の高いオーダーメイド型支援制度について、17件の採択を行った。
- ・SDGsの実現に向けた水産資源の維持・増大に向けて、栽培漁業において種苗放流の効果を高め、資源増進を実施するため、アワビ放流時期を4月～5月に変更見直し、ヒラメにおいては効果的な放流時期と放流サイズを検証した。



- ・新たな種苗放流による資源造成対象種として、ナマコの種苗生産を継続実施した。
- ・TAC管理対象魚種の拡大やI/Q方式の導入に対応した漁獲報告システムの試験運用を行った（山形県漁獲情報デジタル化推進協議会）。
- ・山形県漁協と連携し、5か所の漁港区域において漁業者により回収された海底・漂着ゴミ7.9トン进行处理した。
- ・サケ銀毛資源の造成に向けた研究等を推進した。
- ・栽培漁業センターにおけるモデル蓄養にICT機器を試験導入し、蓄養期間中の生残率の向上を図った。
- ・漁港漁場等の計画的な整備のため、山形県圏域総合水産基盤整備事業計画を策定した(R4.4)。
- ・生産拠点である由良漁港、防災拠点である飛島漁港における耐震・耐津波に資する機能強化工事を実施したほか、各漁港における災害の防止や長寿命化に資する機能保全工事・施設修繕工事を実施した。
- ・生産性の向上・就労環境の改善・漁業生産コストの低減に資する漁場環境整備として、遊佐町女鹿地区と鶴岡市鼠ヶ関地区にてイワガキの増殖礁の整備を行った。
- ・県が管理する6漁港について、施設の長寿命化対策のための定期点検とその結果に従った機能保全計画の見直しを行った。
- ・漁港内の静穏域を活用したナマコ増殖に係る技術開発について県内漁業者と連携して取り組んだ。
- ・コロナ禍等社会情勢による燃油価格や資材経費等の高騰対策として、海面漁業者に対して延べ1,403件、内水面漁業者・養殖業者に対して46件の支援を行った。

(見直しの方向性)

- ・第8次山形県栽培漁業基本計画策定に向けて、引き続き関係機関との協議・調整を行っていく。
- ・海面・内水面の漁業者等へのオーダーメイド型支援制度の周知及び市町村と漁業者が連携した水産業の振興を図っていく。
- ・放流効果を高めるための技術の導入や技術開発に取り組んでいく。
- ・蓄養魚の生産拡大と販路拡大に取り組んでいく。
- ・漁業者が出漁できない時でも安定して出荷できるよう、漁業者が取り組む養殖業を推進するためのワーキングチームを立ち上げ、具体策を検討していく。

<内水面漁業協同組合の経営基盤の強化>

(評価)

- ・漁業者等のやる気と創意工夫を引き出し、所得向上と水産業の成長産業化を目指すため、自由度の高いオーダーメイド型支援制度について、17件の採択を行った。(再掲)
- ・アユ種苗中間育成施設への定期的な技術指導を行い、高品質な種苗供給を図るとともに、ニジサクラの安定生産に向けた種苗供給体制の強化と防疫技術の開発を図り、令和4年秋にニジサクラ種苗1.2万尾を3経営体に分譲を行った。
- ・ニジサクラのブランド化に向け、「ニジサクラブランド推進協議会」を設立した(R5.3)
- ・令和3年度に作成した河川での外来魚駆除モデルについて、県内内水面漁業協同組合を対象に内陸部と庄内地区で報告会を実施した(R4.4)。
- ・漁場環境の再生・保存として、市町村が行う放流効果向上の取組みと種苗放流に対して支援を行った。
- ・伝染性疾病(冷水病やコイヘルペスウイルス等)の予防対策を図った。
- ・山形県の漁業経営スタイルを紹介する冊子とPR動画を作成した。(再掲)
- ・海面養殖業や内水面漁協の養魚管理員への就業支援体制を整備した。
- ・小学生等の種苗放流体験など地域と連携した将来の担い手の育成・確保に向けた取組みに対し支援した。
- ・洋上風力発電施設設置の検討に向け、内水面漁協及び生産組合との意見交換を重ね、協調策・振興策案を作成した。

<p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業者等のやる気と創意工夫を引き出し、水産業による地域振興を図るために、市町村との連携を図っていく。</li> <li>・水産資源の維持・増大に向けて、放流効果を高める取組みを引き続き支援していく。</li> <li>・漁場環境の再生・保全・活用として、漁業者等が行う取組みに対して引き続き支援していく。</li> <li>・担い手育成・確保に向けて、研修体制のPRを強化していく。</li> <li>・ニジサクラについては、生産者が増えており、今後は、ニジサクラの出荷尾数を増やすため、更なる生産体制の強化（魚病対策等）とブランド化に向けた取組みを推進していく。</li> <li>・洋上風力発電施設と内水面漁業等との共存共栄の在り方について、意見取りまとめを進めていく。</li> </ul>
---

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
次世代水産人材 創出支援事業費	17,988 (24,567)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業就業体験に125名(中学生63名、水産高校生24名)が参加</li> <li>・新規漁業就業者準備研修を実施(3名)</li> <li>・新規就業者の独立後の経営の安定化対策を実施(5名)</li> <li>・漁業経営スタイルの冊子、配信用動画(10漁業種)を作成</li> </ul>	14
水産業成長産業 化支援事業費	23,371 (23,770)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水産業成長産業化支援事業審査会において、オーダーメイド型で17件の事業を承認(海面10件、内水面7件)</li> </ul>	14
漁港・漁場整備 事業費	328,494 (792,842)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・由良漁港にて、防波堤の機能強化工事を実施</li> <li>・飛島漁港にて、防波堤の機能強化工事を実施</li> <li>・飛島、吹浦、米子漁港にて機能保全工事を実施</li> <li>・吹浦、小波渡漁港にて施設修繕工事を実施</li> <li>・遊佐町女鹿地区、鶴岡市鼠ヶ関地区にて、イワガキの増殖礁を整備</li> <li>・県管理の漁港について、長寿命化対策のための定期点検と機能保全計画の見直しを実施</li> </ul>	14
新規漁場・資源 開拓推進事業費	5,552 (5,602)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業調査船最上丸による沖合天然礁でのズワイガニ漁場の探索を実施(4回)</li> <li>・活紅エビの試験販売を実施</li> <li>・「おいしい魚加工支援ラボ」にて低利用魚(ゲンゲ類)の魚醤開発を実施</li> </ul>	14
農林水産デジタ ル化推進事業費 (再掲)	45,232 (69,568)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リアルタイムでの監視が可能となる水質監視装置導入</li> <li>・体調不良の早期発見による大量斃死を回避</li> <li>・併せて早期出荷による新たな知見を獲得</li> </ul>	14
元気な水産業 応援事業費(一 部)	22,533 (26,917)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校給食への県産水産物の無償提供(316校)</li> <li>・漁業用燃油価格高騰時に、政府セーフティネットの補填金のうち、漁業者の積立金相当分を追加で支援</li> <li>・資材費(魚箱・漁網)の価格上昇分に対して支援</li> </ul>	14
計	443,170 (943,266)		

⑫ 本県の特徴を活かした水産物の付加価値向上

K P I	ブランド魚種の平均単価					
	基準値(平成30年) : 2,529円/kg					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	2,703 円/kg	2,877 円/kg	3,051 円/kg	3,225 円/kg	3,400 円/kg
	実績値	2,602 円/kg	3,099 円/kg	2,965 円/kg		
進捗状況	概ね順調に推移					

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<県産水産物の付加価値の向上>

(評価)

- ・5/16～6/30 県内量販店5社による旬の魚キャンペーンを実施した。
- ・9/15～11/30 県内量販店6社による旬の魚キャンペーンを実施した。
- ・10/1～11/30 県内飲食店等(107店舗)による「やまがた庄内浜の魚応援店スタンプラリー」を実施した。
- ・「庄内浜の魚消費拡大総合プロジェクト」による県内陸部における認知度向上策の成果を検証した。
- ・「庄内浜文化伝道師」による伝道師講座や料理教室の開催等を通じた認知度向上と魚食普及活動を推進した。
- ・県産水産物と県産農産物の連携プロモーションなどにより認知度向上を推進した。
- ・庄内浜の魚まつり in 山形(11/6)、庄内浜の魚まつり～冬の陣～(1/22)を開催した。
- ・おいしい魚加工支援ラボを活用した商品開発や、低利用魚・未利用魚を使用した加工品の開発を推進した。
- ・漁業者等によるインターネット販売を支援するため、山形県漁業協同組合とネット販売業者とのマッチングを図った。
- ・SNS(フェイスブック、Instagram)により旬の魚のPRを行った。
- ・国内外からの観光需要に対応した観光分野との連携による消費拡大キャンペーンとして、庄内地区の飲食店等での「庄内北前ガニ」、「庄内おぼこサワラ」、「天然とらふぐ」の各種キャンペーン実施した(10/3～翌年3/13)。
- ・「新しい生活様式」に対応した、家庭における水産物の消費拡大に向けたSNS等の活用
- ・簡単レシピ「ハタハタ」の発行。
- ・小・中学校給食や子ども食堂等において県産水産物を活用し、魚食の普及を推進した。
- ・SDGsの実現に向けた水産資源の維持・増大に向けて、栽培漁業において種苗放流の効果を高め、資源増進を実施するため、アワビ放流時期を4月～5月に見直し、ヒラメにおいては効果的な放流時期と放流サイズを検証した。(再掲)
- ・伝染性疾病(冷水病やコイヘルペスウイルス等)の予防対策を図った。(再掲)
- ・アユ種苗中間育成施設への定期的な技術指導を行い、高品質な種苗供給を図るとともに、ニジサクラの安定生産に向けた種苗供給体制の強化と防疫技術の開発を図り、令和4年秋にニジサクラ種苗1.2万尾を3経営体に分譲を行った。(再掲)
- ・ニジサクラのブランド化に向け、「ニジサクラブランド推進協議会」を設立した(R5.3)(再掲)
- ・総放流尾数3,000万尾の維持に向けて、サケふ化事業者への定期的な技術指導を行った。(再掲)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度に作成した河川での外来魚駆除モデルについて、県内内水面漁業協同組合を対象に内陸部と庄内地区で報告会を実施した(R4.4)。(再掲)</li> <li>・漁場環境の再生・保存として、市町村が行う放流効果向上の取組みと種苗放流に対して支援を行った。(再掲)</li> <li>・伝染性疾病(冷水病やコイヘルペスウイルス等)の予防対策を図った。(再掲)</li> <li>・山形県の漁業経営スタイルを紹介する冊子とPR動画を作成した。(再掲)</li> <li>・海面養殖業や内水面漁協の養魚管理員への就業支援体制を整備した。(再掲)</li> <li>・小学生等の種苗放流体験など地域と連携した将来の担い手の育成・確保に向けた取組みに対し支援した。(再掲)</li> </ul>
<p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関と連携し、県産水産物のさらなる認知度の向上を図っていく。</li> <li>・水揚げから加工に至る付加価値向上の取組みや、販路拡大の取組みを支援していく。</li> <li>・観光と連携した消費拡大キャンペーンを実施し、県内外での評価向上を図っていく。</li> <li>・ポストコロナを見据えた水産物のバリューチェーン形成と消費拡大を図っていく。</li> </ul>

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
水産業成長産業化支援事業費(再掲)	23,371 (23,770)	・水産業成長産業化支援事業審査会において、オーダーメイド型で17件の事業を承認(海面10件、内水面7件)	14
庄内浜トップブランド水産物創出事業費	3,660 (3,708)	・旬のお魚キャンペーンを春と秋に量販店8社、飲食店120店舗で実施 ・少量多品種に対応した商品開発と販売ワーキングチーム会議を開催し、漁業団体等7社、量販店3社、流通2社が参加。11月6日に県内量販店(1社)で販売会を実施	14
魚類生息環境保全対策事業費	6,660 (6,916)	・外来魚による被食魚種の特定(534検体中16検体)	14
元気な水産業応援事業費(一部)(再掲)	22,533 (26,917)	・学校給食への県産水産物の無償提供(316校) ・漁業用燃油価格高騰時に、政府セーフティネットの補填金のうち、漁業者の積立金相当分を追加で支援 ・資材費(魚箱・漁網)の価格上昇分に対して支援	14
計	56,224 (61,311)		

## (5) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】



## 取組みの成果

## ⑬ 災害に強い強靱な県土づくり

## 【令和4年度における評価と見直しの方向性】

## ＜災害を見据えた社会資本整備の充実＞

## (評価)

- ・ 防災重点農業用ため池における堤体や洪水吐等のため池改修整備を31地区で実施した。
- ・ ため池転落時の脱出設備を1地区で実施した。
- ・ 対策工事の整備優先度の基準化制定を予定していたが、令和4年8月豪雨災害により防災重点農業用ため池が決壊した事象を受け、豪雨耐性評価手法の見直しが必要となったため、整備優先度の基準化制定が遅れている。
- ・ ため池サポートセンターとの連携によるため池の適正な管理のために、ドローン等のICT機器を活用した技術指導を年2回(6月と9月)実施した。
- ・ 山地災害危険地区や令和2年7月豪雨災害発生箇所における治山ダム等の施工、水害軽減に向けた1級河川上流に位置する森林の整備など、治山事業28箇所、地すべり防止事業2箇所を事業を実施した。(計30箇所)
- ・ 治山施設等の長寿命化・修繕等を実施した。(5箇所)

## (見直しの方向性)

- ・ 令和3年3月に策定した防災重点農業用ため池に係る防災工事等推進計画について、近年の災害の激甚化・頻発化を踏まえて防災工事等を加速化させるため推進計画の見直しを進めていく。
- ・ 令和4年8月豪雨災害を踏まえたため池の豪雨耐性評価の再検討を行うとともに、早期の避難指示に活用するために、ため池の監視体制強化のため監視カメラや水位計等の設置を進めていく。
- ・ 他県で発生したため池転落死亡事故を踏まえて実施した本県の安全施設調査結果に基づき、必要な安全施設の設置を推進していく。
- ・ 役割を終えた農業用ため池については、廃止する方向で地元調整を進めていく。
- ・ 引き続き、山地災害危険地区における計画的な治山事業を実施するとともに、豪雨災害などの山地災害箇所の早期復旧に向けた治山事業を実施していく。

## 【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
防災減災事業費	1,708,633 (6,137,819)	・ 災害による被害の未然防止に向けた農業用排水施設の整備推進 ・ 防災重点農業用ため池の整備推進と農業用ため池の監視管理体制や安全設備の整備推進	11
治山事業費	331,820 (1,212,123)	・ 土砂崩れや地すべりなどの山地災害の拡大防止に向けた保全施設や保安林の整備等	11

計	2,040,453 (7,349,942)		
---	--------------------------	--	--

⑭ 県民を守る災害対応力の充実

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

＜広域的な応援体制の強化＞

(評価)

- ・ 8月3～4日発生の豪雨災害による甚大な被害に対し、西置賜地域振興局内に「NNサテライトルーム」を新設し、各総合支庁と県庁のNN技術職員が1日あたり7人体制のもと9月から12月まで延べ422人が被害調査や復旧工法検討など置賜地域市町への技術的サポートを行った。

(見直しの方向性)

- ・ 県内4地域ごとに地域に精通した技術職員を事前に複数名選定するなど、大規模災害に備えた体制づくりを進めていく。
- ・ 防災体制がぜい弱な土地改良区に対して、研修会や防災訓練などにより防災体制確立に向けた指導を強化していく。
- ・ 災害復旧事業へ申請するにあたり、現地測量や調査などの業務を行うこととなるが、河川や道路などと業務が重なり、業者がつかまらない事態が生じたことを踏まえ、山形県測量設計業協会と災害時の応援協定を締結するなど体制の強化を図っていく。

⑮ 緊急事態に対する対応力の強化

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

＜感染症等発生に対応する関係機関の連携強化＞

(評価)

- ・ 家畜伝染病の発生に備え、事前の連絡体制の確認や十分な情報共有により、関係市町村・関係団体等と連携強化が図られた。
- ・ 巡回指導や家畜衛生だよりを用いて飼養衛生管理基準の遵守徹底を指導し、病原体の侵入防止対策の徹底が図られた。
- ・ 豚熱ワクチン接種に係る適切な接種体制を構築し、豚熱の防疫体制の強化が図られた。
- ・ 高病原性鳥インフルエンザの養鶏場におけるモニタリングを適切に行い、県内への侵入監視を適切に行った。
- ・ 防疫演習の開催や防疫資材の備蓄により初動体制の充実が図られた。
- ・ 令和4年12月8日、鶴岡市の養鶏場において高病原性鳥インフルエンザの発生を確認し、関係市町村や関係団体と連携して迅速かつ円滑な防疫措置を行った。

(見直しの方向性)

- ・ 十分な情報共有により、引き続き関係市町村や関係団体との連携強化を図っていく。
- ・ 畜産農家等に対し、飼養衛生管理基準の遵守について一層の指導を徹底していく。
- ・ 豚熱ワクチンによる免疫付与状況を確認しながら、子豚へ適切な時期にワクチン接種を継続して行っていく。
- ・ 高病原性鳥インフルエンザは渡り鳥の飛来とともにウイルスの侵入が危惧されることから適切にモニタリングを続けていく。
- ・ 引き続き、防疫演習や防疫資材の備蓄を続けるとともに防疫対応マニュアルの見直しにより、迅速な防疫対応が行えるよう万全を期す。

## 【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
豚熱等対策事業費	172,032 (380,434)	・豚熱等に対する防疫体制の強化及び発生防止に向けた養豚農場における豚熱ワクチン接種等	11
高病原性鳥インフルエンザ対策事業費	7,157 (7,273)	・高病原性鳥インフルエンザの侵入、まん延を防止するため監視体制を継続	11
家畜保健衛生所施設設備整備事業費	23,896 (30,344)	・家畜保健衛生所の検査機器の整備 ・家畜保健衛生所の改築に向けた設計等の実施	11
計	203,085 (418,051)		

## (6) 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり【5-3】



## 取組みの成果

## ⑩ 自然環境や文化資産の保全・活用・継承

## 【令和4年度における評価と見直しの方向性】

## &lt;自然環境の保全の推進&gt;

## (評価)

- ・適正な森林の経営管理に向け、林道等の路網整備、間伐や主伐・再造林等の計画的な森林整備を行うとともに、山地災害防止対策や松くい虫被害対策を行った。
- ・蔵王地域のオオシラビソ(アオモリトドマツ)再生に向けた播種試験やササ刈払い等の効果検証と関係機関との情報共有を行った。

## (見直しの方向性)

- ・森林の公益的機能の高度発揮に向け、やまがた緑環境税を活用した荒廃のおそれのある森林等の整備、庄内海岸林を中心とした松くい虫防除対策やオオシラビソの育苗実証試験等を実施していく。

## &lt;環境資産の活用・継承&gt;

## (評価)

- ・棚田の保全や魅力を発信する取組みとして、棚田地域振興法及び県棚田地域振興計画に基づく支援を実施した。
- ・棚田カードや棚田スタンプラリーの実施、「棚田カレー」メニューの地域展開、さらには「棚田×軽トラピアノ」など異分野・異業種と連携したイベントの開催など、棚田の情報や魅力を県内外に発信した。

## (見直しの方向性)

- ・農業生産条件が特に不利な棚田地域は、耕作の継続が困難で崩壊の危機に直面しているため、引き続き、地域外の若者・女性や異分野・異業種と連携したイベントの開催など、棚田資源を活用した、新たな魅力発信や交流人口拡大に向けた取組を他地域へ展開していく。

## 【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
森林環境緊急保全対策事業費	504,141 (511,675)	・森林の公益的機能の維持増進及び持続的な発揮に向けた間伐や病害虫による被害木の伐採等(882ha、やまがた緑環境税事業)	15
計	504,141 (511,675)		



⑰ 再生可能エネルギーの導入拡大

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<p>&lt;再生可能エネルギー開発の拡大&gt; (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1 民間発電事業者に対し発電事業計画に関する指導・助言等を行い、民間発電事業者が小水力発電施設整備に着工した。</li> <li>・ 整備中の県営事業2施設について、発電主体となる土地改良区との協議調整を図りながら早期供用に向けた支援を行った。</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 安定的な水力発電の推進に向けて、民間発電事業者が計画している小水力発電施設や県営事業実施中施設の早期供用への支援を行っていく。</li> </ul>
--

⑱ 環境負荷を軽減する地域づくり

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<p>&lt;資源循環の促進&gt; (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 環境保全型農業直接支払交付金に関する農業者や市町村への周知や現地指導により、制度利用の促進を図った。</li> <li>・ G A P (農業生産工程管理) の取組及び認証取得を推進するため、農業者を対象とした認証取得ガイダンスを開催するとともに、普及指導員を対象に実際の認証審査に準じたJ G A P 模擬審査を実施し、指導体制の強化を図った。</li> <li>・ 有機農産物の販売促進イベント及びバスツアーを開催し、消費者と生産者の交流を図った。</li> <li>・ ホームページ(月1回更新)、SNS(年間 85 回投稿)により、環境負荷の少ない農業についての事例紹介など、情報発信を行った。</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 引き続き、環境保全型農業直接支払交付金の活用を促進するとともに、農業者の有機・特別栽培農産物認証取得及びG A P (農業生産工程管理) の取組みを支援し、環境保全型農業の全県的拡大を図っていく。</li> <li>・ ホームページ・SNS等による環境保全型農業に関する積極的な情報発信を継続し、消費者の理解促進や販路拡大を図っていく。</li> <li>・ 堆肥の活用による土づくりや、環境に優しい栽培技術の導入を支援していく。</li> </ul>
--

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGs の ゴール
有機農業推進事業費	23,750 (29,376)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 有機農産物認証制度説明会の開催</li> <li>・ 有機農業指導員研修会の開催 (2回)</li> <li>・ 有機農業推進フォーラムの開催</li> </ul>	12
環境保全型農業推進事業費	65,095 (94,534)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特別栽培農産物認証制度説明会の開催(県内4地域)</li> <li>・ 生産者を対象にしたG A P 基礎研修及び国際水準G A P 認証ガイダンスの開催</li> <li>・ 普及指導員等を対象にしたJ G A P 指導員基礎研修、J G A P 模擬審査の実施</li> <li>・ 環境保全型農業に関する県内販売促進イベントの開催 (3回)</li> </ul>	12

環境保全型農業 直接支援対策費	196,850 (205,752)	・環境保全型農業直接支払交付金等の市町村担当者説明会の開催（県内4地域）	13
計	285,695 (329,662)		

(7) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】



取組みの成果

⑱ 豊富な地域資源を活かした農山漁村地域の維持・活性化

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<p>&lt;農山漁村地域の新たな価値の創出・発信&gt; (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農地保全活動の継続や集落活動の活性化を図るため、出張相談会の開催による活動組織の個別課題への対応と、活動組織の事務負担軽減に向け、若手・女性等事務担当者養成講座の開催や事務受委託登録制度を実施した。</li> <li>・集落・組織等における話し合いによる将来像の共有を図るため、ワークショップの開催等を通して、地域における行動計画（実践的集落戦略など）の策定を支援した。</li> <li>・「元気な農村（むら）づくり総合支援事業」に基づき、中山間地域等の地域資源を活用した付加価値創出の取組みの立上げに対し支援した。</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も更なる人口減少や高齢化の進行が見込まれ、活動を断念する集落が増加することが懸念されることから、引き続き農業生産活動等の維持・発展に向けた先進的な取組みに対し総合的に支援していく。</li> <li>・引き続き、農林漁業者等のニーズと地域資源を踏まえた活性化の方向性に応じて、6次産業化や高付加価値作物の導入など先進的かつ多様な取組みの芽出しを幅広く支援していく。</li> <li>・地域外の異分野・異業種との連携による、地域の新たな魅力発信や価値創造を推進していく。</li> </ul>	
---	--

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
元気な農村(むら)づくり総合支援事業費(再掲)	11,482 (12,291)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域における行動計画の策定を支援(22地区)</li> <li>・農業生産活動等の維持・発展に向けた先進的な取組みの立上げを支援(8地区)</li> <li>・地域資源を活用した付加価値を創出する取組みの検討・試行や、その際に必要な機器等の導入を支援(14地区)</li> </ul>	11
計	11,482 (12,291)		

⑳ 県を越えた交流連携の推進

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<p>&lt;多様な分野における近隣県等との交流連携の推進&gt; (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東北最大の消費地である仙台圏において、販路開拓を目的として宮城県等と連携し「おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会」を開催した。</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏等での販路開拓・拡大に向けて重要となる県内や近隣県での販売実績の確保・拡大のため、引き続き合同商談会を開催するとともに、隣県の卸売業者が主催する展示商談会に参加するなど、新たな商談機会を確保していく。</li> </ul>	
--	--

## (8) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進【5-5】



### 取組みの成果

#### ② インフラ機能の維持確保に向けたマネジメントの展開

##### 【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<予防保全を基軸とした計画的なメンテナンスの推進>

(評価)

- ・ 農業水利施設の機能診断・保全計画を24地区で策定した。
- ・ 用水路等の基幹的農業水利施設の更新整備を12地区で実施した。
- ・ 水利用の安定と合理化を図るための基幹水利施設の新設又は更新を3地区で実施した。

(見直しの方向性)

- ・ 施設に長寿命化・LCC（ライフサイクルコスト）の低減を図り、営農の継続に重大な影響を及ぼす突発事故の発生を防止するために、農業水利施設の健全性を維持するための日常点検を踏まえた機能診断と機能保全計画に基づく対策工事を適時的確に実施していく。